

収支概要と効率化の実施状況

平成 20 年 4 月

沖縄電力株式会社

はじめに

本冊子は、当社の事業活動についてのご理解を一層深めていただくために、過去5年間の収支概況と平成19年度経営効率化計画の達成状況をとりまとめたものです。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【 目次 】

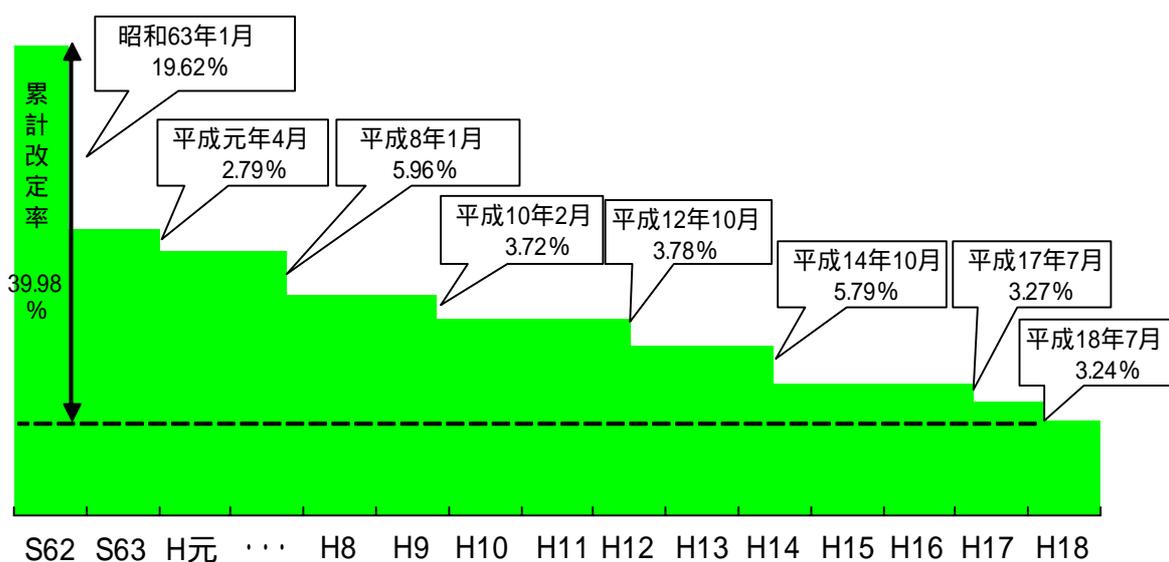
.経営効率化計画の達成状況	
・電気料金改定の推移	1
・経営効率化計画主要施策の達成状況	
1.新規需要の開拓および負荷平準化の推進	2
2.設備投資の抑制	4
3.設備の運用および保全の効率化	4
4.離島コストの低減	5
5.業務運営の効率化	6
.過去5年間の収支動向の概要	
1.収支実績	7
2.財務目標の達成状況	8
3.平成20年度の見通し	9
< 参考資料 >	
・貸借対照表	10
・収支動向の推移	11
・設備投資および資金調達	12

・ 経営効率化計画の達成状況

電気料金改定の推移

当社は、効率化努力の成果を最大限に反映し、昭和 63 年以降、暫定を含め 11 回にわたる電気料金改定(累計改定率 39.98%)を行ってきました。今後もより一層効率化への取組みを強化し、「財務体質の強化」、「本土並み電気料金水準の確保」へ向けてさらなるコスト低減に努めます。

電気料金改定率の推移



経営効率化計画主要施策の達成状況

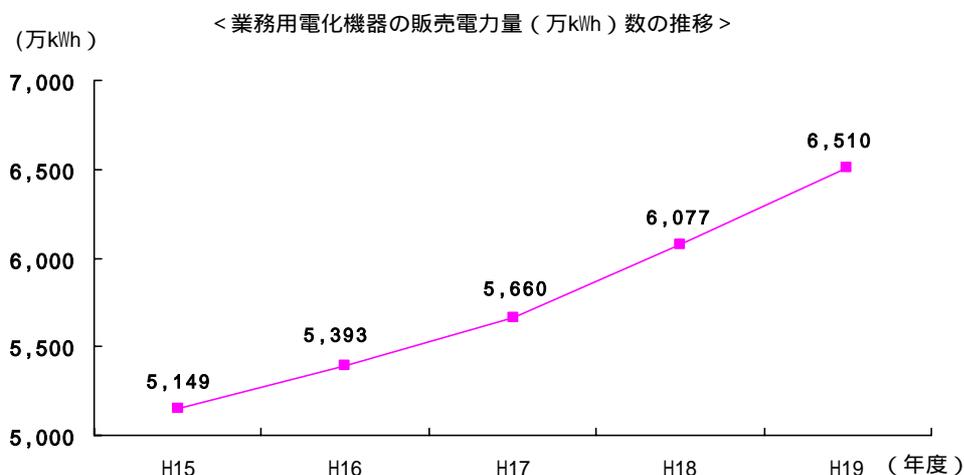
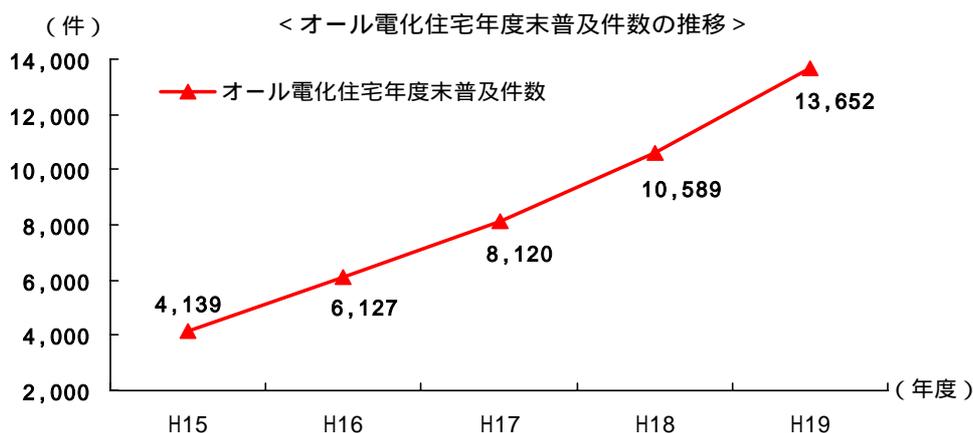
1. 新規需要の開拓および負荷平準化の推進

お客様の様々なニーズにお応えしていくエネルギーソリューションサービスを積極的に展開することでお客様満足度向上を図り、長期的に当社の電気をお使いいただくことを目標に営業活動を展開しております。

オール電化のスローガン「セイカツをカエル。オール電化」を基調とした一貫性のあるPR活動を実施し、オール電化に関するプロモーション活動を行ってきました。

また、法人のお客様においては省エネに関する情報の提供やエネルギーコスト低減等の提案活動、蓄熱システム、業務用電化厨房、給湯システムの普及活動を展開し、新規需要の開拓および負荷平準化の推進に積極的に取り組んできました。

その結果、オール電化住宅は目標値 2,500 戸 (1,100 万 kWh) に対し 3,063 戸 (1,310 万 kWh)、業務用電化機器の普及目標値 300 万 kWh に対して 433 万 kWh となりました。



業務用電化機器 (万kWh) は、蓄熱システム、業務用電化厨房、給湯システムの合計値。平成18年度実績から給湯システムの実績も含まれます。

【お客さまにお選びいただける料金メニュー例】

加入口数・加入率は平成 20 年 3 月末現在

メニュー	適用範囲	料金メリット	加入口数 (口)	加入率 (%)
時間帯別電灯	従量電灯の適用範囲に該当し、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の電気料金が割安であるとともに、通電制御型電気温水器を設置・使用すると更なる割引が適用されます。	5,722	0.9
E e らいふ (季節別時間帯別電灯)	従量電灯の適用範囲に該当し、夜間蓄熱型機器(総容量 1 キロワット以上)を使用し、かつ、昼間時間以外の時間帯への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の電気料金が割安であるとともに、オール電化住宅の場合には、更なる割引が適用されます。	15,566	2.3
ちゅらクック割引 (電化厨房住宅契約)	従量電灯または時間帯別電灯として電気の供給を受け、定格電圧 200 ボルトのクッキングヒーターを使用されるお客さま。	200 ボルトクッキングヒーターを設置・使用すると割引が適用されます。	3,207	0.5
業務用ウィークエンド電力	業務用電力の適用範囲に該当するお客さま。	休日に使用した分は割安な電気料金が適用されます。	382	9.8
季節別時間帯別電力 (業務用・産業用)	業務用電力または高圧電力の適用範囲に該当するお客さま。	夜間および休日に使用した分は、割安な電気料金が適用されます。	217	4.0
業務用電力 型	業務用電力の適用範囲に該当するお客さま。	設備の稼働率が高いお客さまは電気料金が割安になります。	309	7.9
業務用電化厨房契約	業務用電力(選択約款含む)として電気の供給を受け、適用対象機器種別(電気レンジ、フライヤー、オープン等)に該当する電気厨房機器(総容量 30 キロワット以上)を使用しているお客さま。	電化厨房機器の使用電力量に応じて電気料金から割引します。	48	1.2
蓄熱調整契約 (低圧・業務用・産業用)	低圧電力、業務用電力(選択約款含む)、高圧電力(選択約款含む)として電気の供給を受け、蓄熱式運転により、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間蓄熱式負荷により使用した電力量に応じて電気料金から割引します。	498	0.9
深夜電力	毎日午後 11 時から翌日の午前 7 時もしくは午前 1 時から午前 6 時までの時間を限り、契約電力が 500 キロワット未満の動力を使用し、1 年を通じて深夜電力の適用を受けることを希望されるお客さま。	割安な夜間料金が適用されます。	7,680	1.0

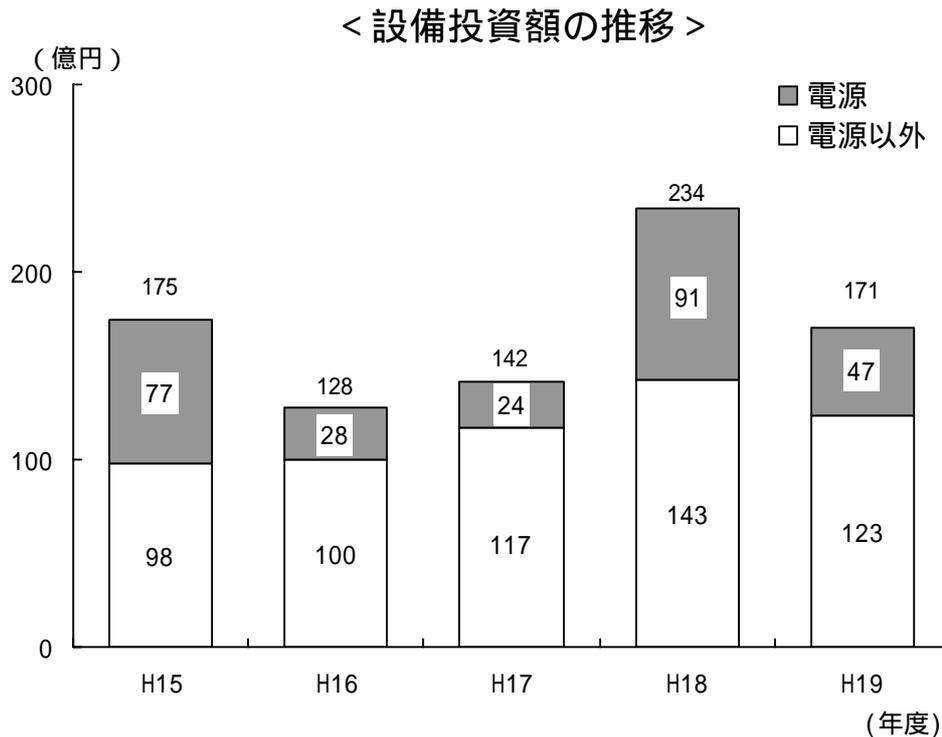
加入率：対象となるお客さまに対する加入口数の割合。

特定規模需要(特別高圧)は除く。

2．設備投資の抑制

平成 19 年度の設備投資額は、各設備工事の設計・仕様・工法を精査したことにより設備投資コストの低減に努めました。

また、吉の浦火力発電所の設備投資を繰り延べたことにより、計画値 337 億円に対し 171 億円となりました。



億単位未満切り捨てのため、合計値が合わないことがあります。

3．設備の運用および保全の効率化

安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めております。

(1) 修繕費の低減

平成 19 年度の修繕費については、安定供給とコスト低減の両立に向けて、合理的な補修方法を検討し、点検周期や発注方法の見直しなどの効率的な運用に努めた結果、160 億円となりました。

(2) 灰捨場の延命化

低灰分炭である亜瀝青炭の活用による石炭灰発生量の抑制、また、「ポゾテック」および「頑丈土破碎材」の土木分野への活用等による石炭灰の有効利用に努めた結果、灰捨場の延命化を図ることができました。

(3) 燃料費の低減

燃料の安定確保を主目的に実施した海外からのC重油のスポット購入や滞船のない積出港からの石炭スポット購入による調達価格の低減、また価格競争力のある契約船舶を追加配船したことによる輸送コスト低減など、燃料費の低減に努めました。

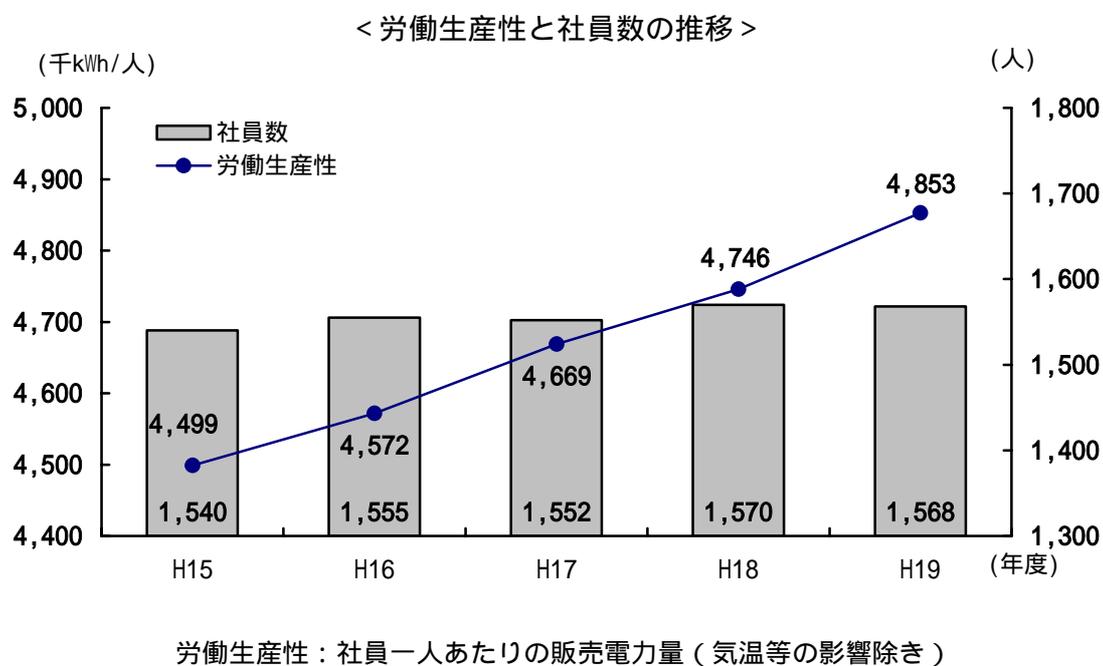
4. 離島コストの低減

離島電気事業における収支不均衡を改善するため、離島カンパニーを設置し、地域特性に合わせたコスト低減策を迅速に実施することで、離島運営の効率化に努めてまいりました。

平成19年度においては、燃料価格の高騰により燃料費が上昇したものの、宮古・石垣・久米島の発電所において、燃料油種をA重油からFCC-C重油への切り替えを行った結果、約11億円の燃料費低減効果がありました。

5 . 業務運営の効率化

業務運営の全般にわたって効率化を推進することにより、生産性の向上を図っております。



平成 19 年度は、業務運営効率化に向けて、次の施策に取り組んでまいりました。

- (1) ISO9001（品質マネジメントシステム）による継続的業務改善を推進しました。
- (2) コールセンターを設置し、お客さまサービスの向上および業務効率化を図りました。
- (3) IT を活用した業務運営の効率化を図るため、「高度情報システム基本構想」を着実に推進しております。
- (4) 手許資金保有残高および資金調達の抑制等により、資金調達コストの低減に努めました。
- (5) 諸経費等の抑制に努めました。

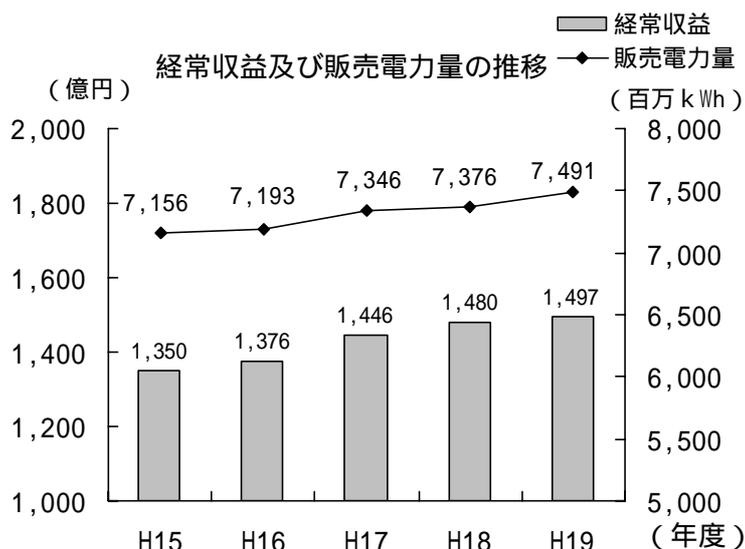
．過去5年間の収支動向の概要

1．収支実績

[販売電力量および経常収益]

経常収益は、堅調な販売電力量の伸びに支えられ、着実に増加しております。

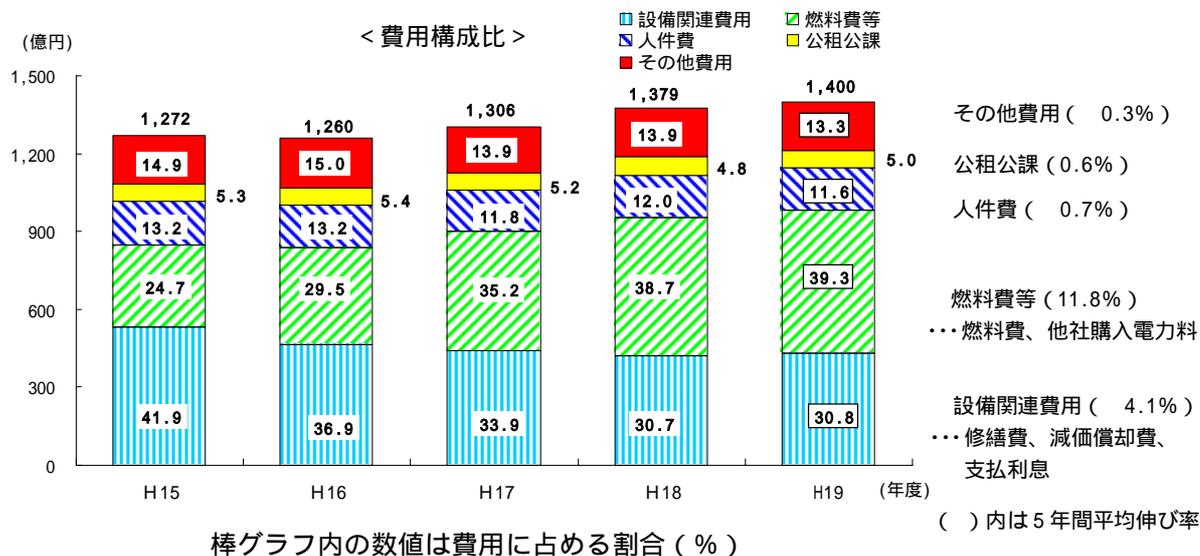
平成19年度は、販売電力量の増等により、対前年度比1.2%増の1,497億円となりました。



[経常費用]

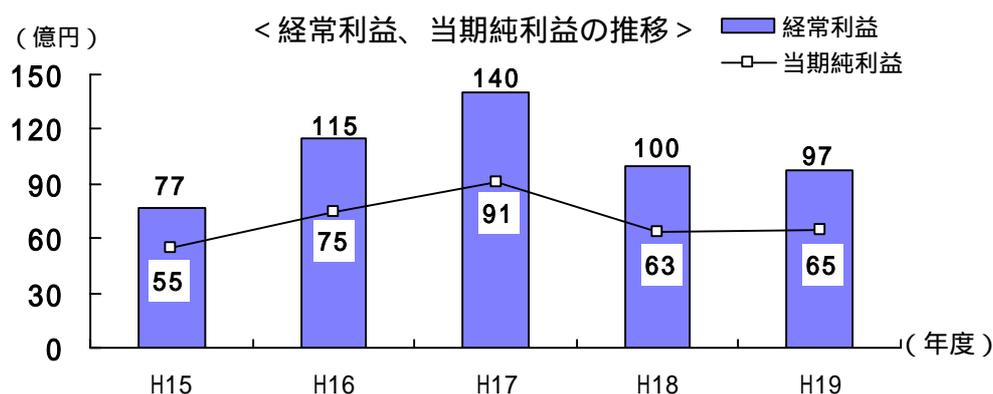
過去5年間の費用構成の推移について、設備関連費用において、金武火力発電所の償却進行や設備投資および修繕費の抑制に努めたことにより、減少傾向にあるものの、燃料費等では燃料価格の高騰により、費用構成比に占める割合が高くなっています。

平成19年度の経常費用は、この燃料費等の増加により、対前年度比1.6%増の1,400億円となりました。



[経常利益]

以上の結果、平成 17 年度までは、経常利益は増加傾向にありましたが、平成 18 年 7 月の電気料金改定の実施および燃料価格の高騰により、平成 19 年度については、対前年度比 3.6%減の 97 億円となりました。



2. 財務目標の達成状況

平成 19 年度経営効率化計画にて掲げました 4 つの財務目標の達成状況について、次のとおりとなっております。

	目標	平成 19 年度
経常利益 (平成 18 ~ 22 年度平均)	年平均 110 億円以上	97 億円
ROA (総資産営業利益率) (平成 18 ~ 22 年度平均)	年平均 4.0%以上	3.7%
有利子負債残高 (平成 22 年度末)	2,600 億円程度	2,122 億円
自己資本比率 (平成 22 年度末)	30%程度	29.7%

今後も、経営全般に亘る効率化を継続し、財務目標の達成に向けて努力してまいります。

3. 平成 20 年度の見通し

平成 20 年度の販売電力量は、電灯電力合計で前年度比 0.5% 増となる見込みであり、売上高は前年度比 9.5% 増の 1,635 億円程度となる見通しです。

費用面では、減価償却費および支払利息で減となるものの、燃料価格の高騰による燃料費および他社購入電力料の増により、経常費用は前年度比 11.6% 増の 1,563 億円となる見通しとなっております。

以上により、平成 20 年度の経常利益は 76 億円程度となる見通しであります。

< 平成 20 年度業績予想 >

	売上高	経常利益	当期純利益
平成 20 年度 (予想)	1,635 億円程度	76 億円程度	49 億円程度
平成 19 年度 (実績)	1,493 億円	97 億円	65 億円

貸 借 対 照 表

(単位：億円)

年 度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
科 目					
固 定 資 産	3,667	3,541	3,419	3,392	3,302
電気事業固定資産	3,356	3,186	3,014	2,906	2,885
附帯事業固定資産	2	9	7	6	4
事業外固定資産	12	12	13	9	9
固定資産仮勘定	66	64	114	205	152
投資その他の資産	229	268	270	264	250
流 動 資 産	129	136	147	148	169
合 計	3,796	3,678	3,566	3,541	3,471

固 定 負 債	2,374	2,225	1,992	1,991	1,902
社 債	520	560	460	560	609
長期借入金	1,712	1,515	1,424	1,322	1,189
その他	141	149	107	108	103
流 動 負 債	646	600	630	555	536
負 債 合 計	3,021	2,826	2,623	2,547	2,439
資 本 金	75	75	75	75	75
法 定 準 備 金	-	-	-	-	-
剰 余 金	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	71	71	71	71	71
利 益 剰 余 金	622	688	770	823	879
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5	16	26	24	7
自 己 株 式	0	0	1	1	1
資 本 合 計	775	852	943	993	1,032
合 計	3,796	3,678	3,566	3,541	3,471

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

収支動向の推移

(単位：億円)

年度		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
項目						
経常 収 益	電 灯 料	618	624	662	675	691
	電 力 料	718	737	762	785	791
	計	1,336	1,361	1,424	1,460	1,482
	そ の 他 収 益	13	14	22	19	15
	計	1,350	1,376	1,446	1,480	1,497
経 常 費 用	人 件 費	167	165	154	164	162
	燃 料 費	202	248	325	406	414
	修 繕 費	145	134	149	151	160
	減 価 償 却 費	313	277	250	233	233
	他社購入電力料	112	123	134	127	135
	支 払 利 息	73	54	43	38	37
	公 租 公 課	67	68	67	68	70
	そ の 他 費 用	188	188	181	189	185
	計	1,272	1,260	1,306	1,379	1,400
経 常 利 益	77	115	140	100	97	
法 人 税	31	48	35	34	26	
法人税等調整額	9	8	13	2	5	
当 期 純 利 益	55	75	91	63	65	

(注) 億円未満を切り捨てて表示しています。

設備投資および資金調達

設備投資

（単位：億円）

年度		H15	H16	H17	H18	H19	
拡充工事	電源	汽力	8	0	0	41	30
		内燃力	16	1	15	1	0
		小計	24	1	15	43	30
	送電	14	19	45	39	22	
	変電	12	12	9	28	22	
	配電	44	36	38	38	32	
	給電・その他	2	8	1	2	7	
	計	98	78	108	153	115	
改良工事		70	33	29	75	54	
その他		5	17	4	5	1	
総合計		175	128	142	234	171	

資金調達（純増ベース）

（単位：億円）

年度		H15	H16	H17	H18	H19
資金調達	自己資金	332	351	311	303	266
	外部資金	156	222	169	68	95
	合計	175	128	142	234	171

（注）億円未満を切り捨てて表示しています。